（1面のつづき　以下、回答があったもののみを掲載しています。なお、三原市議会議長につきましてはアンケート実施後、新議長が選任されました。）

質問事項／回答先	Q2-1 「市町村合併」問題についてどのように取り組む予定ですか	Q2-2 その為に何をする予定ですか。	Q3 合併後の「まち」がどのような「まち」になれば良いかお聞かせ下さい。	Q4 「広域まちづくり研究会」は1市3町（久井町・瀬戸田町・本郷町・三原市）の住民が、合併問題を通じて我が地域のまちづくりを考えることを目的として本年2月に誕生し、毎月開催しておりますが、我々の活動ついてのご意見をお願いします。
本郷町議会議長	・検討委員会で充分協議します。 ・住民の意見・考え方を調査します。 ・交付金の調査・適当な議員数の検討 ・将来のまちづくりについて検討します。 ・住民のメリット・デメリットを調査・研究します。	・町内単位で協議会を設ける。（意見を聞く）	・住みよい環境のよい町・自宅通勤の出来る企業の創出・教育の町（愛町心のある教育・国づくり）	・充分活動して下さい。
三原市議会前議長	・「広域行政調査特別委員会」を設けて研修会や勉強会を開いています。 ・広域合併の必要性や重要性を合併を行った先進都市の関係者を招くなどして意識を啓発しています。 ・1市3町の正副議長で「広域合併調査検討協議会」を開いて意見交換会や情報交換しています。 ・1市3町の首長とも率直に意見交換したいと考えています。	・市議会のみで公聴会・住民討論会の計画はないが、その機会があれば積極的に参加したい。	・1市3町の瀬戸内海・空港・山陽自動車道ＩＣなどの交通拠点と臨空・臨港の立地条件を活かした工業団地・住宅団地づくりで、保健・福祉・医療の充実した文化性の高い魅力あるまちづくりを推進したい。	・ＪＣの果たしてきた役割りは大きく、今後とも研究会活動によって広域行政の必要性と地域づくりについて積極的に提言いただくことを願っている。
三原商工会議所会頭	・会議所ではすでに三原商工会議所と本郷町・瀬戸田町・久井町商工会と経済交流懇親会と名付けて合併（市町村合併を前提）問題等検討に入っているところです。	・開かれた住民討論会を開催し、誰もが参加出来、意見が述べられ合意を得られる所まで討論しあうことが必要。その後、公聴会を開く必要があれば最後の段階で行う方が良いと思う。	・色々の問題が出て、討議が交わされると思いますが、今よりあらゆる面（福祉・交付・学校・その他etc）で便利になること。但し、少しの負担は増加する所も出来るかもしれない。	・大変なことだと思いますが根気よく行って下さい。回を重ねるごとに良い方向に進むことを期待しています。
三原市長	・現在本市及び本郷町・久井町・瀬戸田町の1市3町の広域事務担当者で構成する「広域行政調査研究会」を5月15日に設置し、以来共通項目の資料収集等を行っております。 ・1市3町も首長・議長による「広域行政調査研究協議会」を6月17日に設置し、合併の諸制度の研究、協議中です。			
三原市行政担当	・現在本市及び本郷町・久井町・瀬戸田町の1市3町の広域事務担当者で構成する「広域行政調査研究会」を5月15日に設置し、以来共通項目の資料収集等を行っております。 ・近日中に横断的な庁内組織を設置し、今後、行政分野別の数値データーの検討等を行なう予定であります。			

今回のアンケートは、1市3町の首長・議長・行政・商工会議所・商工会の計16件を対象に行われました。そのうち残念ながら3件の回答しかいただけなかったようです。間近に迫っている三原市長選挙・本郷町長選挙という状況のもと、慎重を期さなければならない事案でもあり回答しづらい事情があったことは確かです。が、この期に及んで態度を表面化できないのは、何か他にも原因があるように思えます。住民の方は行政に苦情を持ち込み、お金を引き出すところであるという感覚が定着し、行政の方は行政こそがまちづくりの主役であるという意識が定着し、地方自治を舞台にした利害誘導のこの仕組みこそが、合併議論だけでなくすべての改革の足かせとなっているような気がします。

しかし今年2月には、1市3町の首長・議長による「広域行政調査研究協議会」、正副議長による「広域合併調査検討協議会」、行政間同士による「広域行政調査研究会」、商工会議所・商工会の間による「経済交流懇親会」が開催されている現状から考えると、合併の枠組み論は別として、その必要性は議会・行政・経済界でも共通の認識ではないかと思います。

「広域まちづくり研究会」は、合併という争点をめぐって、地域の中の行政と真っ向から対立するわけではありません。これから進められるまちづくりに対して、無関心でも、利己的でも、敵対でも、隷属でもない、自己責任をもって自立し、行政と協働して考えていくための市民会議体です。その意味で、行政が進める前述の協議会等の行政情報を単なる「公開」するだけではなく、住民と行政とが情報をめぐって共通の土俵に立つこと、すなわち**「情報公開」から「情報共有」が求められている**ことは言うまでもありません。

今回のアンケート結果から推測するに、任意であれ、法定であれ、行政が直ちに合併協議会を設置することにはならないと考えます。今後「広域まちづくり研究会」は、2005年3月の期限までに1市3町の合併を成し遂げるために、住民主導でねばり強く合併を訴えていくしかありません。そのためには、いち早く現在の勉強会的な「研究会」から、直接的な**「住民による合併を考える会（住民による合併準備委員会）」**へと転身し、行政を含めてさまざまな対象に働きかけていかなければならないと思います。

私たち住民は、合併運動はまちづくりのために行うのですが、その合併運動自体がまちづくりに直接つながっていることを決

首長・議会・行政・商工会議所商工会の動きについて（1市3町）

【首長・議長】
「広域行政調査研究協議会」

【正副議長】
「広域合併調査検討協議会」

【議会】
「地方分権調査審査特別委員会」（久井町）
「合併問題調査特別委員会」（瀬戸田町）
「合併調査検討委員会」（本郷町）
「広域行政調査特別委員会」（三原市）

【行政】
「広域行政調査研究会」

【商工会議所商工会】
「経済交流懇親会」

いよいよ最終回

第8回「広域まちづくり研究会」開催概要

◆日　時　9月25日（火）
18：30～20：30
（受付開始18：00～）

◆内　容　第8回「広域まちづくり研究会」
● これまでの内容を踏まえた合併問題についての提言について

◆場　所　三原市中央公民館（三原市円一町2－3－1）

◆参加費　500円（簡単な飲み物を用意させていただきます。）

お問い合わせ先

広域まちづくり研究会事務局
三原市皆実4－8－1
（三原青年会議所内）
TEL：0848－63－3515
FAX：0848－62－1141
Eメール：ｍｊｃ＠ｔａｋｏ．ｎｅ．ｊｐ
http://www.netcy.co.jp/machiken/index.htm
担当：　大名、松浦

三原JC 8月例会 ～教育青少年委員会～

次世代を担う子ども達を、地域で共に育てよう！

『めざせ！共育マン！』

去る8月20日（月）三原国際ホテルにおいて教育青少年委員会（鳥越浩委員長）担当による8月例会行事が行なわれました。この例会を機にあらためて、学校・家庭・地域が三位一体となって、地域（まち）の次世代を担う「宝」である子ども達を、地域（まち）で共に育むことの必要性について考えました。私たちは親として地域（まち）の大人として、子どもたちにどう接し、学校とどう関わっていけばよいのでしょうか。そこで、今回の例会では如水館中高等学校の専任講師山内宣治氏を学校代表としてお招きし、家庭・地域それぞれの立場で三位一体の“共育”について議論しました。

ズバリ聞きます。山内先生！

□山内宣治（やまうちのりはる）氏プロフィール

生年月日： 昭和13（1938年）年5月生まれ
現　職： 如水館中・高等学校専任講師
出　身： 広島市南区出身
学　歴： 同志社大学文学部
経　歴
昭和38年　大阪府豊能群能勢町立東中学校
昭和41年　三原市立第五中学校
昭和44年　尾道南高等学校
昭和47年　県立本郷工業高等学校
昭和53年　世羅町立世羅中学校
平成元年　甲山町立甲山中学校教頭
平成5年6月　世羅町立津久志小学校校長　世羅郡小・中学校校長会長歴任
平成4年　世羅町立大田小学校校長

親（家庭）として…！

家庭 **親の立場から見ると、「ゆとり教育」は学校に押し付けのような感じがします。また、授業が3割も削減と聞くとかなり不安です。学校の授業はどうなるのでしょうか！**

学校 「ゆとり教育」のねらいは、子ども達を主体性のある「自ら学び自ら考える力」を育成するのが目的です。

今までの、教え込み教育で点数を取るだけの学力では子ども達を育めなくなってきています。その為には学校で自由に使える時間を増やし、各学校によって特色のあるカリキュラムを作ることが今後可能になります。それが「総合の学習の時間」であったり、子ども達の不足している学力が数学であれば数学、英会話であれば英会話の時間に使われます。また、3割削減と言われますが、「わかる授業」を徹底させるということです。基礎・基本である部分を充実させわかるまで教えるということです。これからは、教師の裁量が重要となり、教え方が工夫される時代が来ています。

家庭 **親としては塾の必要性がどうしても切り離せないのですが…？**

学校 今、この地域の公立高校でもさまざまな進学のための、取り組みがなされています。授業を公開している学校、7時間目の授業を取り入れている学校、衛星を使ってサテライト教室を行なっている学校、また中学校からの6ヵ年教育で進学に備えている学校など、公立高校でもそれぞれ特色のある取り組みがされ、生まれ変わろうとしています。

家庭 **親として今後、どう学校に関わっていけば良いのでしょう？**

学校 「学校評議員制度」に、積極的に参加して頂きたいと思います。今、学校は「特色ある学校」を目指し、変わろうとしています。もっと積極的に参加していただき意見を言う時代になってきていると思います。

また、逆に先生を地域活動などの「場」に呼び込み、地域の人との関わりを持つ中で、子ども達を「どういう人間に育てるか。」などのコミュニケーションをとっていくことも大切だと考えます。

地域の一員として…

家庭 **子ども達が地域との関わりがなくなってきていますが、地域がもっと子ども達に関わるにはどうあるべきでしょうか？**

地域 若い時から町内会活動に参加すべきです。私の知り合いで、仕事、仕事で地元の祭りや行事に参加してないと、定年を迎えて参加しようとしても入る場がなく参加できないという人がたくさんいます。やはり若い時から地域や学校の行事等に参加することが大切だと思います。それと、青年会議所の皆さんのように、地域活動をされている姿を子ども達に見せることが大切だと思います。地域活動をする大人の姿「生きざま」を見せることが地域に根付いた子ども達を育むことだと思います。

今、地域コミュニティーが希薄化し、私たち大人が、同じ地域に住む子ども達に対して無関心になってはいないでしょうか。来年、学校が「完全週五日制」に切り替わります。このことは、子どもが家で過ごす時間が増え、地域や家庭における役割がますます重要になってくることを意味します。親として、地域の大人として地域の子ども達に、三原の素晴らしいところを教えたり、地域の人とふれあう機会を与え、人間らしく地域に愛着心を持ち、誇りの持てる子どもを地域全体で育んでいくことが大切だと思います。その為にはまず、大人自身が三原の文化や歴史について勉強することが大切です。例えば、やっさ祭りや仏通寺の歴史や文化を子ども達に興味深く伝えることができるでしょうか。わたし達大人自身が勉強し、興味を持ち、地域の歴史や文化を大切にする人材を育てることが大切なのです。

新学習指導要領では、“自ら学び自ら考える「生きる力」を育成する。”としています。子どもが何かを欲しがります。親は、子どもに対して良いことだからといって何もかも買い与え、挙げ句の果ては、手助けまでします。これは、子どもに生きる道具を与えているだけであって、子ども自身の力には程遠いものと感じます。「生きる力」とは、子ども自身を自立させ、人間らしく誇りを持てることだと思います。例えば、子どもの頃から地域の活動などに参加させ、社会に貢献し社会に認められるような力を育むことが大切なのではないでしょうか。そして、地域活動をする大人の姿をもっと子ども達に見せることが大切だと思います。地域活動をする大人の姿「生きざま」を見せることが、地域に誇りの持てる子ども達を育めるものと考えます。

私たち（社）三原青年会議所は、直接子どもたちに働きかける事業はもちろんのこと、私たちを含めた地域の大人たちが次なる運動（地域活動）の推進者を増やしていく広がりをもった事業を展開していきます。

本誌”やっさもっさ“は、三原青年会議所の自主財源とここに掲載の企業の”ご協力を得て発行しています。